

# 代表質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

06月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	新垣 清涼(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 基地行政について</p> <p>ア 米軍普天間基地問題について伺う。</p> <p>(ア) 普天間基地の危険性除去について</p> <p>(イ) 県内移設や統合案について</p> <p>(ウ) MV22オスプレイ配備計画について</p> <p>イ 米軍射爆撃場問題について伺う。</p> <p>ウ 自衛隊の先島配備計画について伺う。</p> <p>エ 地位協定の抜本的改定について伺う。</p> <p>オ 基地交付金について伺う。</p> <p>その制度内容と運用について</p> <p>(2) 防災計画・災害対策について伺う。</p> <p>ア 東日本大震災による県経済や県民生活に対する影響について伺う。</p> <p>イ 県の取り組みと今後の計画を伺う。</p> <p>(ア) 東日本被災地支援と県内への避難者支援について</p> <p>(イ) 避難者支援としてのキャンプ瑞慶覧返還予定地の活用について</p> <p>ウ 県の防災計画と災害対策について伺う。</p> <p>(3) 新沖縄振興計画について</p> <p>ア 県が求める沖縄らしい政策は何か伺う。</p> <p>イ 持続可能な新エネルギー政策が求められている、県の取り組みについて伺う。</p> <p>ウ 県案の「災害援助拠点の形成」について伺う。</p> <p>エ 県民の交通権確保について伺う。</p> <p>(4) 観光行政について</p> <p>ア 成長するアジア地域への誘客戦略について伺う。</p> <p>イ 宜野湾市西海岸地域・コンベンションエリアの位置づけについて伺う。</p> <p>ウ 中国福建省友好会館の現状について伺う。</p> <p>エ 文化遺産・世界遺産の保護策について伺う。</p> <p>(5) 農業行政について</p> <p>ア TPPの影響とその対策について伺う。</p> <p>イ 食料自給率向上政策について伺う。</p> <p>ウ 沖縄ブランド確立・支援事業について伺う。</p> <p>(6) 台風被害について</p> <p>ア 先の台風2号による被害の実態を伺う。</p> <p>イ その対策・取り組みについて伺う。</p>			

# 代表質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

06月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	前田 政明(共産党)	知事

## 質 問 要 旨

### 1 東日本大震災の被災者支援と沖縄県の防災体制の対策について

日本共産党県議団は、5月30日から6月2日まで、東日本大震災の被災現場の宮城県石巻市と女川町、千葉県浦安市でボランティア活動と被害調査を行なってきました。被災地では3カ月が経つというのに、いまだに瓦れきの山と倒壊した家屋が累々としたさまは沖縄戦・戦場の跡のようで、言葉がなくただ茫然とするばかりであった。今回の支援活動や調査を通して、被災者と被災地に十分な対応ができていないことを実感した。被災者住民の立場と願いにこたえる政府の緊急対策の強化とともに、沖縄県としても、物資支援を初め、ボランティアの派遣、被災者受け入れなどさらに強化していくことが求められている。被災者の苦難の思いを沖縄戦で多くの犠牲を体験した沖縄県民は心から共通の思いとして受けとめることができることを痛感した。沖縄県からのボランティア支援活動と支援物資に、多くの方々が通じ涙を流していました。沖縄県はこれまでも避難者の引き受けなどに取り組んでいますが、今回の現地での支援活動や調査等を通じてさらに強化すべき点と沖縄県での防災体制の強化について市町村とも協力して進めるよう以下の質問を行う。

- (1) 東日本大震災に対する知事の見解と対応を問う。
- (2) 被災地への食料、衣服、生活用品などの支援を、現地とよく相談してさらに強化すること。沖縄に非難してきた被災者を励ますとともに、団地、民間アパートなどの仮設住宅入居者に、1日1500円の食費、諸経費1人当たり1000円を支給するなど災害救助法に則った支援を行うこと。
- (3) 公営住宅への入居期間については、災害救助法の趣旨を踏まえた対応を行うこと。
- (4) 沖縄は地震、津波が来ないという誤った安全神話を払拭し、津波・地震の防災対策を抜本的に強化する沖縄県防災対策の見直しを行うこと。防災意識の強化を急ぐこと。当面、各地での海拔表示、津波警報発令時に、非難すべき近くの高台やビル等の確認及び、避難経路などの周知徹底を急ぐこと。県庁や県議会棟などを津波非難ビルに指定するなどできるところから急いで行うこと。
- (5) 海岸沿いの小中学校、幼稚園、保育園、高校など、緊急避難訓練を実施すること。
- (6) 防災行政無線の整備を緊急に進めること。
- (7) 震災復興財源については、震災復興債を発行して大企業の244兆円の内部留保の一部を活用する制度をつくり、大企業に社会的な役割を果たさせる。また、大企業・大金持ち優遇の2兆円減税、辺野古新基地建設、グアム米軍基地建設等の米軍再編関連の3兆円、政党助成金320億円を震災復興に回す等で財源を確保すべきである。消費税増税はとんでもない。知事の見解を問う。

### 2 東日本大震災の沖縄経済への影響と対応について

- (1) 経済的影響について具体的に調査を行っているのか。
- (2) どのような影響が出ているのか。また、今後の具体的な対応について問う。

### 3 福島原発事故について

福島原発事故は、3カ月が経過しても被害が拡大し続け、日本の災害史上でも類を見ない深刻さを持つ災害となっている。原発事故は、放射性物質が外部に放出されると、もはやそれを抑える手段は存在せず、被害は空間的にどこまでも広がる危険があり、時間的にも将来にわたって危害を及ぼし、地域社会の存続さえも危うくする。他の事故には見られない放射能被害という「異質の危険」の恐ろしさを示している。

- (1) 危険な原発に対して、我が党は繰り返し警告を発してきた。歴代政権は電力業界の経営陣とともに、「日本の原発は安全」とする「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告を無視して重大な事故への備えをとらなかったことが、今回の福島原発事故の深刻な被害を

拡大する結果をもたらすことになった。福島原発事故に対する知事の見解と対応を問う。

- (2) 国の原発依存のエネルギー政策を抜本的に見直し、自然再生エネルギー等への取り組みを抜本的に強化すべきである。沖縄に原発は立地すべきではない。知事の見解と対応を問う。
- 4 米原子力艦船・原潜問題について
- (1) 県は外務省に文書で原潜寄港の核密約問題で申し入れているが、その後の対応と見解を問う。
  - (2) 米原子力艦船自体がこれまで何度も重大な事故を起こしている。復帰前、那覇軍港では海水からコバルト60が検出され、奇形のカエルが発見されるなど大問題になりました。この際、県民の命を守るために危険な原子力艦船、原潜寄港に反対すべきではないか。知事の見解を問う。
- 5 日米2プラス2の合意、米軍基地問題について
- 「2プラス2」は、「より深化し、拡大する日米同盟に向けて:50年間のパートナーシップの基盤の上に」と題する共同発表と、「在日米軍の再編の進展」、「在日米軍駐留経費負担」などの文書を発表しました。「2プラス2」で合意された一連の文書は、沖縄の普天間基地を名護市辺野古に「移設」する計画を確認し、新基地の滑走路の形状を「V字形」一本に絞り込んだ。新基地建設計画の破綻が明確になっているのに、「移設」が「14年より後のできる限り早い時期に完了させる」とあくまで明記したのは、新基地に反対する県民を愚弄するものである。新基地建設でも県内「移設」でもなく、普天間基地を無条件に撤去するしかありません。
- (1) 県内移設反対、普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設反対の民意を踏みにじり、基地押し付けの日米共同発表は断じて許せない。知事の見解を問う。
  - (2) 嘉手納統合案、安波移設の策動に知事は明確に反対の意思を示すべきである。知事の見解を問う。
  - (3) 防衛省「在日米軍・海兵隊の意義及び役割」のパンフの内容について、日本政府に見解を求めていることについて、知事の見解を問う。
  - (4) 危険なオスプレイを配備し、普天間基地の固定化をねらう日米両政府の対応は許せない。約60カ所のヘリパッドでオスプレイによる飛行訓練が行われることは、全县民の生命と安全を脅かすものである。オスプレイ配備反対の県民の総意を結集して配備を中止させる先頭に知事が立つべきである。
  - (5) 危険なオスプレイが訓練することになる、高江ヘリパッドの建設は住民の安全を守る立場から、この際、知事も反対すべきではないか。
  - (6) 嘉手納基地パラシュート訓練について  
「本日の降下は、伊江島における天候が要因ではありません。」、「嘉手納基地は、日本政府に了承された降下地帯です。」との米軍見解は、訓練の恒常化を表明している。危険なパラシュート降下訓練はすべて中止すべきである。
  - (7) 震災救助という名目で実質的に下地島空港を軍事利用することは許されない。知事の見解を問う。
- 6 自衛隊配備増強問題について
- (1) 民間の港、那覇新港の軍事利用はすべきではない。外国貨物のトランシップ貨物ゼロの外貿への、自衛隊潜水艦とイージス艦の寄港を容認したのは、破綻した那覇港湾計画のもとで、今後も那覇新港を軍事利用の港にする考えか。
- 7 米軍人、軍属等の犯罪と日米地位協定について
- (1) 米軍などの「飲酒も公務」、米軍、軍属の事件事故の「公務中」の日本の一次裁判権が及ばないとする事について、知事の見解を問う。
  - (2) 那覇地方検察庁の検察審査会は、被害者の家族の訴えに対して「起訴相当」との議決を行った。議決内容に対する見解と、日米地位協定の抜本的な見直しに向けての知事の決意を問う。
- 8 沖縄振興について
- (1) 沖縄振興計画についての基本的な考え方について  
米軍基地のない沖縄の実現を目指し、経済振興と米軍基地押し付けの「基地とのリンク」をきっぱりと拒否し、沖縄振興の初心としての「償いの心」の原点を踏まえ、沖縄県民が真に主人公となる振興計画にすることを基本とすべきである。

- (2) 沖縄経済の発展と県民生活の向上の立場から、沖縄縦断の定時・定速・大量輸送の鉄軌道の実現が必要である。そのために県庁内に鉄軌道実現のプロジェクトチームを配置して当たるべきではないか。
- 9 孤独死問題の対策の強化について  
深刻な格差と貧困の広がる中で、長年、社会の発展のために御苦労されてきた高齢者がだれにもみとられることなく亡くなる孤独死が大きな社会問題になっている。孤独死をなくす対策と高齢者福祉施策の充実が求められている。
- (1) 孤独死など県内の変死の状況(5年分)と、65歳以上の人数と各自治体別の状況と社会的背景について、警察当局の見解と対応を問う。
- (2) お年寄りの単身世帯の状況と孤独死対策についての現状と対応について、当局の見解を問う。
- (3) 沖縄県は県警と連携して、独自の孤独死(変死)の分析を行い、市町村と協力してより効果的な孤独死対策に役立てるべきではないか。当局の対応と見解を問う。
- 10 文化行政について  
県立郷土劇場の実現について、当局の見解と対応を問う。
- 11 歴史教科書検定について
- (1) 「岩波・大江訴訟」は岩波・大江側が勝利した。政府は教科書検定意見を撤回すべきである。知事の見解を問う。
- (2) 戦争体験者から証言を直接聞く機会はやがて失われてしまう。戦争体験者からの証言を掘り起こし、沖縄戦を継承する事業について、当局の対応と見解を問う。

# 代表質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

06月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	金城 勉(公明県民会議)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 新たな沖縄振興に関する取り組みについて

- (1) 新たな振興法、新計画の進捗状況はどうか、また、実現に向けての県の戦略をお示しください。
- (2) 新たな振興法や新計画の要望と平成24年度予算要求との兼ね合いをどのように取り組んでいきますか。
- (3) 「総合特区制度」が創設されました。国際戦略総合特区、地域活性化総合特区の2つのパターンがあります。沖縄県においては、新たな振興法、振興計画との併用も検討すべきではないでしょうか。県の考えをお聞かせください。
- (4) 県が求める「一括交付金」について、積算根拠を明確にする必要があります。そのことについての方針をお聞かせください。

### 2 基地問題について

- (1) 普天間飛行場の移設問題について  
先の日米安全保障協議委員会(2プラス2)において、辺野古案が確認されました。知事の見解を伺います。また、辺野古案以外に、嘉手納統合案、シュワブ陸上案、国頭村・安波案等の県内移設案が飛び交っていますが、これら県内移設案に関し、仲井真知事の見解をお聞かせください。
- (2) 普天間飛行場へのオスプレイ配備について知事の見解を求めます。
- (3) 日米地位協定の改定について、見直しを実現するためにいかに取り組むか、県の見解を求めます。
- (4) 固定資産税のかわりの財源となる「国有提供施設等所在市町村助成交付金」が固定資産税相当額の半分以下しか交付されていないことが明らかになったと報道されております。県としてこの問題にどうかかわるのか。

### 3 東日本大震災への対応、今後の防災計画について

- (1) 沖縄県地域防災計画について、地震や津波、火事などをどう想定するか。そして、電気、通信などの確保、避難計画や避難訓練等どのように見直していくのか、今後の取り組みについて県の考え方を御説明ください。
- (2) 防災計画を検討する上で、市町村との連携や地域自治会など、コミュニティーの果たす役割の重要性が明らかになっています。そうした意識啓発をいかに進めていくのか、お答えください。
- (3) 今回の大震災で浮き彫りになったこととして液状化の問題があります。県内の液状化が懸念されるマップを作成し、長期的視点からの対策を検討すべきではないでしょうか。
- (4) 地震発災時を想定した行政の業務継続計画について県計画はどうなっているか。例えば、発災後何分、何時間で何人の職員が集まるとか、また、国や市町村との連携をどうするか、いろいろあると思います。御説明をお願いします。
- (5) 兵庫県西宮市が独自に開発した「被災者支援システム」が高い評価を受け、総務省から全国の各自治体へ導入促進が図られています。このシステムについての県内市町村の導入状況はどうでしょうか。

### 4 経済振興政策について

- (1) 中国人向け数次ビザの発給を観光誘客にどう生かすか。
- (2) ビジットおきなわ計画について

- ア 平成19年度から毎年度観光誘客の目標値を設定して取り組んできましたが、今年度は、東日本大震災の影響で数値目標の設定を再検討しているとのことであり、数値の設定に関して取り組み状況はどうでしょうか。
- イ 東日本大震災の影響により、観光客数の減少が懸念されます。その影響を極力抑えるために、「沖縄観光緊急特別対策」を実施することにしてはおりますが、具体的にはどのような取り組みをするのか。
- (3) 格安航空会社(LCC)の那覇空港への誘致について  
全日本空輸などが設立した格安航空会社「ピーチ・アビエーション」が関西空港を拠点に事業展開することになりました。この格安航空会社の那覇空港への就航誘致の取り組みはどうでしょうか。
- 5 病院経営、健康長寿、子育て支援について
  - (1) 県立病院の経営改革の取り組みについて
    - ア 黒字化の要因は何でしょうか。そこから見えてくる病院経営の重要ポイントをどのように分析していますか。
    - イ これまで、慢性的に赤字経営だった県立病院が短期間で黒字化に成功したことは、逆の視点で考えるとき、従来の経営のあり方に大きな疑問符がつくのですが、どのように分析していますか。
    - ウ 今後の経営のあり方として、独立行政法人化による経営、公営企業法全適による経営について、どのように考えますか。
    - エ 中部病院の7対1看護体制の導入の進捗状況と成果について、御説明ください。
    - オ 今後の他の県立病院への7対1看護体制の導入計画について、御説明ください。
  - (2) がん対策条例の制定について、県の方針はどうか。
  - (3) 子宮頸がん予防ワクチン接種、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防ワクチン接種の取り組み状況はどうか。
- 6 文化芸術、観光振興について
  - (1) 沖縄の伝統、芸能、音楽、空手などの文化振興と沖縄の観光産業を含めた経済振興との関係性について、平田部長の見解をお聞かせください。
  - (2) 文化芸術振興条例の制定について、県の方針と進捗状況を御説明ください。
  - (3) 県立郷土劇場再建の進捗状況について
  - (4) 空手道会館建設の進捗状況はどうか。
  - (5) 公式サッカー場建設の進捗状況について
    - ア スケジュールがおくれているが、その理由と今後の取り組みについて
    - イ FC琉球への県の出資を検討すべきではないか。
- 7 エネルギー政策について
  - (1) 「沖縄県エネルギービジョン」について
    - ア 東日本大震災後、全国的に節電や再生可能エネルギー利用の促進等が叫ばれるようになりましたが、県は、再生可能エネルギー拡大に向けてどのように取り組んでいくのかお聞かせください。
    - イ このビジョン実現に向けて市町村や民間、消費者との連携、啓発活動など、どのように取り組みますか。
    - ウ 最近注目を集めている液化天然ガス(LNG)発電についての県の考え方はどうか。
- 8 環境政策について
  - (1) 公共関与産業廃棄物最終処分場建設について、進捗状況はどうか。
  - (2) 沖縄市の産廃ゴミ問題について、県の対応を伺います。
- 9 教育政策について
  - (1) 海外帰国生徒の高校入試特別枠設置について
    - ア 県教育委員会は、日本語力に支障のある海外帰国生徒等に配慮する高校入試特別枠について、どのように考えていますか。

- イ 県内中学生の中で、帰国子女や基地内学校から転校した生徒など、高校入試の特別枠を必要とする生徒の実態調査を実施したことはあるでしょうか。
- ウ 全国的にはこの制度の実施状況はどうでしょうか。
- エ 今後、海外帰国生徒等の高校入試特別枠の設置が必要と考えますがいかがでしょうか。

(2) 教育の情報化ビジョンについて

- ア 学校現場での情報端末、例えば、電子黒板やデジタル教科書等の導入状況はどうか。
- イ 校内LAN整備率、光ファイバー接続状況はどうか。
- ウ 特別支援教育への情報通信技術の活用状況はどうか。
- エ 教員の情報技術活用の現状と技術力アップの取り組みについてどうか。

(3) 幼稚園の3年保育の具体的取り組みについて

- ア 3年保育に対する教育長の認識を伺います。
- イ 県内の3年保育実施状況はどうか。2年前に質問したときからどう進展したか。
- ウ 全国の幼稚園3年保育の実施状況はどうでしょうか。
- エ 3年保育実施のためには、市町村の財政や人的配置がかぎになります。その課題をいかに克服していきますか。

10 土木建築部関連について

- (1) 沖縄市山里地区再開発事業への県の財政支援について
- (2) 中城湾港への定期船就航実験事業の進捗状況について

11 農水産業振興について

- (1) 東南アジア方面に輸出する県産の牛や豚の屠畜が県内の食肉センターではできず、県外に移送した上で処理し、その上で輸出するという仕組みになっているようですが、なぜでしょうか。その理由と対策を伺います。

12 離島振興政策について

- (1) 離島住民の交通、輸送、医療、教育など生活コストの低減化について、県の方針を御説明ください。

# 代表質問通告表

平成23年第5回沖縄県議会(定例会)

06月30日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	當間 盛夫(改革の会)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄振興(新生)計画について

- (1) 新たな沖縄振興における県の主体的役割と国の責務について伺う。
- (2) 振興一括交付金で対応する項目と政府の見解を伺う。
- (3) 県が主体となる新たな計画の個別政策提言について、政府の対応を伺う。
- (4) 総合事務局の事務・権限を沖縄県へ移譲することへの政府の対応を伺う。

### 2 東日本大震災について

- (1) 県の支援状況と今後の取り組み・体制について伺う。
- (2) 公務員等の「ボランティア休暇」の活用で継続的な支援体制について伺う。
- (3) 地域防災の重要性から、県内の消防広域化と消防団の状況と対策を伺う。

### 3 基地・防衛問題について

- (1) アメリカ議会からの「嘉手納統合案」について、知事の見解を伺う。
- (2) 災害拠点基地として南西諸島・下地島空港活用についての見解を伺う。
- (3) 米軍発注工事の現状は、県民から大きな反響がある。県のこれまでの取り組み状況と今後の対策を伺う。
- (4) 中国の弾道ミサイルの先制攻撃に、「嘉手納基地」「普天間基地」「自衛隊那覇基地」が対象との報道があったが、知事の見解を伺う。
- (5) 中国国家海洋局の海洋権益拡大について、認識と県域の安全対策を伺う。

### 4 沖縄電力と自然エネルギーについて

- (1) 電気安定供給支援制度でのこれまでの負担軽減状況と電気料金の割高が改善されない原因と沖縄電力の経営状況を伺う。
- (2) 県庁や学校等の電気料金の状況と節電対策を伺う。
- (3) 風力・太陽光・バイオマスの自然エネルギー導入を加速する必要性について、状況と計画の見直しなど今後の方針を伺う。
- (4) 家庭からのCO2排出削減や節電の推進から「太陽光発電」「エコ製品」に対する助成制度は重要である。国・県・市町村の取り組みと今後の方針を伺う。

### 5 新たな高齢者医療制度及び国民健康保険の広域化について

- (1) 現状と課題について伺う。
- (2) 市町村国保の財政状況と構造的な問題への対応について伺う。
- (3) 事業と財政の広域化での課題と今後の方針を伺う。

### 6 観光振興について

- (1) 震災後の沖縄観光の現状と対策及び入域観光客の見通しを伺う。
- (2) 数次ビザが本県だけに許可された要因を伺う。
- (3) 観光は「平和のパスポート」である。中国や台湾の動向などを踏まえて、取り組み・対策を伺う。
- (4) 銀聯カードの状況と問題点、支援等の取り組みを伺う。
- (5) 国際線ターミナル増築で、県が目指す「観光客1000万人」との整合性はあるのか。空港施設は公共財産との認識で支援を行うべきではないか。



(6) JTAは本来の「県民の翼」に戻さなければならない。状況と対策を伺う。

7 離島振興について

- (1) 社会資本整備総合交付金による離島町村の船舶購入に対する支援について伺う。
- (2) 離島振興や生活安定の観点から離島の新造船建造は県が担うべきと指摘してきたが、取り組みを伺う。